

2015年度 第3四半期決算 決算概要

(平成27年度) (4-12月)

2016年1月27日

四国電力株式会社

目次

I. 2015年度 第3四半期決算 連結決算の概要

(平成27年度) (4-12月)

1. 電力需要	1
2. 電力供給	2
3. 収支概要	3
4. セグメント情報	6
5. 財政状態	7

II. 2015年度業績および期末配当予想

(平成27年度)

【参考】2015年度 第3四半期決算 単独決算の概要

1. 収支明細	9
2. 財政状態	10

2015年度 第3四半期決算 補足データ

(平成27年度) (4-12月)

➤ 総販売電力量の月別推移	11
➤ 大口電力販売実績の推移	12
➤ 電化住宅採用戸数の推移	14
➤ 化石燃料の消費実績	15
➤ 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等	16
➤ 燃料費調整制度による期ずれ影響	17
➤ 設備投資額（連結）	18
➤ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度	19

参考情報

➤ 電気事業を取り巻く事業環境	21
➤ 自社発電設備	22
➤ 火力発電所のリプレース（石炭）	23
➤ 火力発電所のリプレース（LNG）	24
➤ 自社火力発電設備の供給力構成の見通し	25
➤ 市場戦略の方向性	26
➤ お客さまからご選択いただくためのサービスの充実・強化	27
➤ スマートメーターの導入計画	28
➤ 伊方発電所3号機に係る適合性確認に係る審査等の進捗状況	29
➤ 伊方発電所3号機の特重大事故等対処施設に関する原子炉設置変更許可申請	30
➤ 伊方発電所安全対策費の見通し	31
➤ 環境規制の強化への対応	32
➤ 株主還元	33
➤ 財務状況	34
➤ キャッシュ・フロー	35
➤ 設備投資	36

I. 2015年度 第3四半期 連結決算の概要

(平成27年度) (4-12月)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. 財政状態

I - 1. 電力需要

電力需要の内訳

		(百万kWh)				
	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年差	伸び率	主な差異理由	
電灯・電力計	18,716	19,149	▲ 433	▲ 2.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・気温影響 ▲1億kWh ・節電・省エネ等の影響 ▲2億kWh 他 	
電 灯	6,094	6,254	▲ 160	▲ 2.6%		
電 力	12,622	12,895	▲ 273	▲ 2.1%		
(うち 業務用電力)	(4,298)	(4,422)	(▲ 124)	(▲ 2.8%)		
(うち 大口電力)	(5,604)	(5,688)	(▲ 84)	(▲ 1.5%)		
融 通 等	1,363	866	497	57.4%		
総販売電力量	20,079	20,015	64	0.3%		

四国4県都の平均気温

		(°C)				
	6月	7月	8月	9月	6-9月平均	
実 績	22.3	26.3	27.6	23.3	24.9	
平 年 差	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 0.6	
前 年 差	▲ 0.7	▲ 0.7	0.9	▲ 0.6	▲ 0.3	

	10月	11月	12月	10-12月平均
実 績	18.7	15.5	10.3	14.8
平 年 差	▲ 0.1	2.1	2.0	1.3
前 年 差	▲ 0.8	1.3	3.6	1.4

大口電力の業種別需要動向

		(百万kWh)	
	2015年度 第3四半期	伸び率	
織 維	301	23.6%	
紙 ・ パ ル プ	882	▲ 4.3%	
化 学	802	▲ 2.4%	
鉄 鋼	586	▲ 9.6%	
機 械	1,392	0.2%	
そ の 他	1,641	▲ 1.4%	
合 計	5,604	▲ 1.5%	

発電電力量の内訳

(百万kWh)

		2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年差	伸び率	備考
水	力	3,054	2,718	336	12.3%	・出水率 107.4% → 117.9%
原	子	-	-	-	-	・伊方発電所の全号機が停止
火 力	石 炭	69%	69%	0%		<ul style="list-style-type: none"> ・橘湾発電所の定期検査に伴う減 ・坂出発電所1号機の設備工事に伴う減
		12,177	12,725	▲ 548	▲ 4.3%	
	L N G	9%	9%	0%		
		1,459	1,643	▲ 184	▲ 11.2%	
	石 油 ほ か	22%	22%	0%		
3,868		4,101	▲ 233	▲ 5.7%		
	計	100%	100%			
		17,504	18,469	▲ 965	▲ 5.2%	
新	工	1,668	1,094	574	52.4%	

	2015年度 第3四半期		前年差
	電力量	構成比	
自社火力	10,777	62%	▲ 1,693
他社火力	6,727	38%	728
合 計	17,504	100%	▲ 965

※上段口内は火力発電電力量の構成比

I - 3. 収支概要：前年対比

- 売上高は、再生可能エネルギー固定価格買取制度（以下、「再エネ買取制度」という。）に基づく賦課金や費用負担調整機関からの交付金の増加はありましたが、電灯電力需要の減少や燃料価格の低下に伴う燃調収入の減少などにより、前年同期に比べ 10 億円減収の 4,759 億円となりました。
- 営業費用は、燃料価格の低下などにより需給関連費（燃料費＋購入電力料）は減少したものの、再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金や修繕費の増加などにより、前年同期に比べ 32 億円増加の 4,512 億円となりました。
- この結果、営業利益は 42 億円減益の 246 億円、経常利益は 22 億円減益の 232 億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、13 億円減益の 146 億円となりました。

(億円)

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	4,759	4,769	▲ 10	▲ 0.2%
営業費用	4,512	4,480	32	0.7%
営業利益	246	288	▲ 42	▲ 14.5%
支払利息ほか	14	34	▲ 20	▲ 58.2%
経常利益	232	254	▲ 22	▲ 8.6%
湯水準備金	(引当) 20	(引当) 1	19	-
法人税ほか	65	93	▲ 28	▲ 30.5%
親会社株主に帰属する 純利益	146	159	▲ 13	▲ 7.7%

【収支明細：前年対比】

(億円)

(差異理由：億円)

			2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	比 較	
					前年差	伸び率
売上高	電気事業	電灯電力収入	3,553	3,732	▲ 179	▲ 4.8%
		融通等収入	131	119	12	10.1%
		その他収入	535	354	181	51.2%
		小 計	4,220	4,206	14	0.3%
	その他事業	538	562	▲ 24	▲ 4.2%	
合 計			4,759	4,769	▲ 10	▲ 0.2%
営業費用	電気事業	人件費	367	350	17	4.9%
		燃料費	719	1,045	▲ 326	▲ 31.2%
		購入電力料	1,132	924	208	22.5%
		減価償却費	409	416	▲ 7	▲ 1.6%
		修繕費	392	352	40	11.2%
		原子力バックアップ費用	45	52	▲ 7	▲ 13.4%
		その他費用	973	824	149	18.1%
	小 計	4,040	3,966	74	1.9%	
その他事業	472	514	▲ 42	▲ 8.2%		
合 計			4,512	4,480	32	0.7%
営業利益			246	288	▲ 42	▲ 14.5%
支払利息ほか			14	34	▲ 20	▲ 58.2%
経常利益			232	254	▲ 22	▲ 8.6%
湯水準備金 (引当)			20	1	19	-
法人税ほか			65	93	▲ 28	▲ 30.5%
親会社株主に帰属する純利益			146	159	▲ 13	▲ 7.7%

【電灯電力収入】

- ・再エネ買取制度に基づく賦課金の増(+125)
- ・燃調収入の減(▲214)
- ・需要の減(▲84) 他

【その他収入】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増(+176) 他

【その他事業】

- ・LNG販売事業の販売価格低下などに伴う減(▲8) 他

【需給関連費（燃料費+購入電力料）】▲118

- ・新エネ購入電力量の増(+155)
- ・水力の増(▲25)
- ・燃料価格の低下(▲245) 他

		2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年差
全日本 CIF	石炭 (\$/t)	77	95	▲ 18
	原油 (\$/b)	55	103	▲ 48
	LNG (\$/t)	473	835	▲ 362
為替レート (円/\$)		122	107	15

【修繕費】

- ・原子力関係工事の増(+27)
- ・配電関係工事の増(+12) 他

【その他費用】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増(+125) 他

【その他事業】

- ・LNG販売事業の購入価格低下などに伴う減(▲20) 他

【支払利息ほか】

- ・為替差益の増(▲10) 他

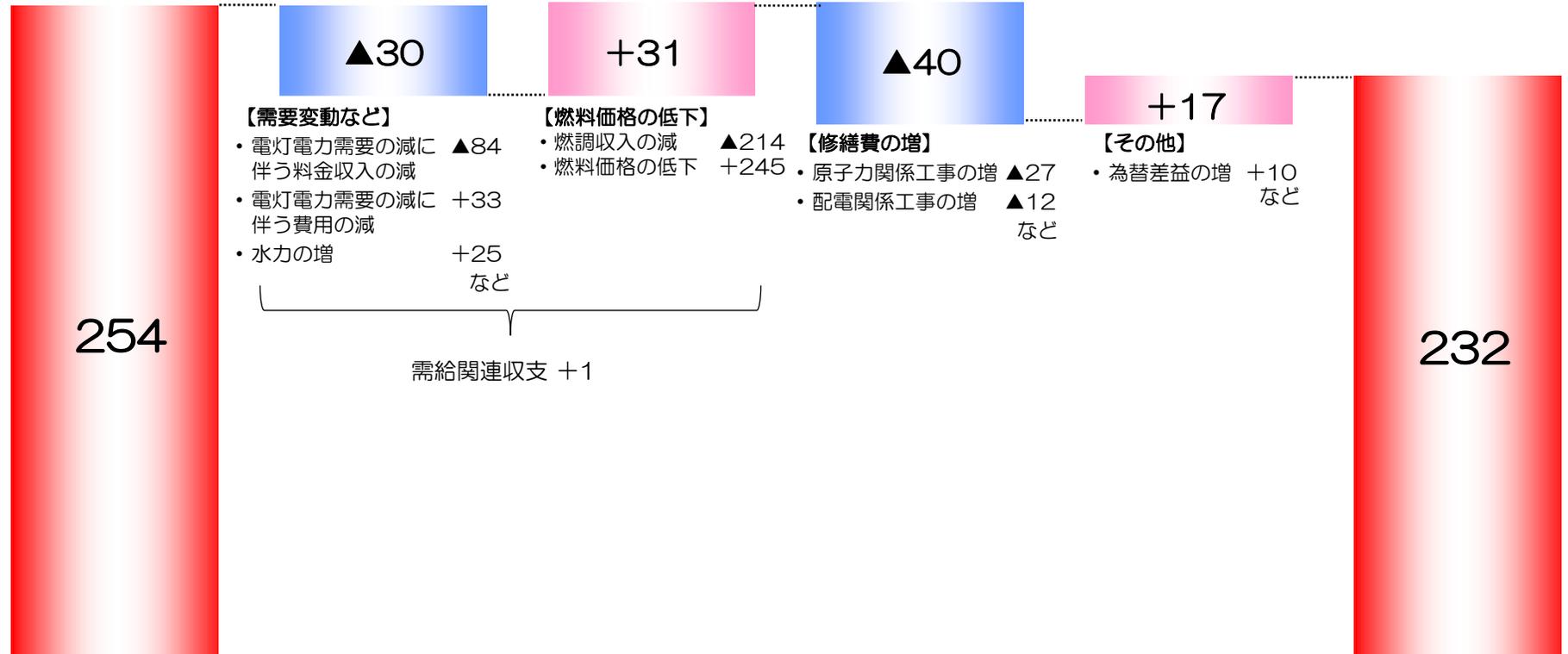
【経常利益(連結) 前年との差異内訳】

経常利益

(単位：億円)

2014年度
第3四半期

2015年度
第3四半期



I - 4. セグメント情報

- 電気事業は、電灯電力需要の減少や修繕費の増加などから、営業利益は 66 億円減益の 165 億円となりました。
- 情報通信事業は、情報事業の売上増の一方で、FTTH事業に係る販売促進費の増加などから、営業利益は 5 億円減益の 26 億円となりました。
- その他事業は、建設・エンジニアリング事業の売上増などから、営業利益は 31 億円増益の 57 億円となりました。

		(億円)		
		2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年差
連 結	売上高	4,759	4,769	▲ 10
	営業利益	246	288	▲ 42
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	4,229	4,215	14
	営業利益	165	231	▲ 66
	情報通信事業	232	231	1
	営業利益	26	31	▲ 5
	その他事業	889	866	23
	営業利益	57	26	31

		(億円)
＜参考＞設備投資額		2015年度 第3四半期
電気事業		537
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)		(229)
(うち坂出2号機リプレース)		(40)
情報通信事業		36
(うちFTTH事業)		(10)
その他事業		37
合 計		610

(億円)

	2015年度 第3四半期末	2014年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,927	14,011	▲ 84	
（うち事業用資産）	(8,376)	(8,325)	(51)	・ 設備投資 574 減価償却など ▲ 523
（うち手元資金）	(226)	(305)	(▲ 79)	
負 債	10,835	11,002	▲167	
（うち社債・借入金）	(7,199)	(7,118)	(81)	・ 買掛金、未払金の減など
（うち買掛金等）	(3,636)	(3,884)	(▲248)	
純 資 産	3,092	3,008	84	・ 親会社株主に帰属する純利益（+146） ・ 配当金支払いによる減（▲41）
自己資本比率	22.2%	21.5%	0.7%	

Ⅱ. 2015年度業績および期末配当予想 (平成27年度)

Ⅱ. 2015年度業績および期末配当予想

- 売上高は、電灯電力需要の減少や燃料価格の低下に伴う燃調収入の減少などにより、前年度に比べ約40億円減収の6,600億円と予想しています。
- 利益については、修繕費の増加などにより、営業利益は約60億円減益の225億円、経常利益は45億円減益の200億円と予想しています。一方、親会社株主に帰属する純利益は、法人税率の引下げなどに伴う繰延税金資産の取崩額が少額となることから、約20億円増益の120億円と予想しています。
- 期末配当予想については、このたび公表した当期の業績予想を踏まえ、前期実績と同額の1株当たり20円といたします。

業績予想

	(億円)			
	2015年度予想 (平成27年度)	2014年度実績 (平成26年度)	前年差	伸び率
売上高	6,600	6,642	▲ 42	▲ 0.6%
営業利益	225	289	▲ 64	▲ 22.4%
経常利益	200	245	▲ 45	▲ 18.4%
親会社株主に帰属する 純利益	120	103	17	16.1%
1株当たり純利益	58円	50円	8円	-

1株当たり配当予想

2015年度予想 (平成27年度)	2014年度実績 (平成26年度)
20円	20円

前提諸元

		(億kWh)			
		2015年度予想 (平成27年度)	2014年度実績 (平成26年度)	前年差	伸び率
電力需要	電灯	90.9	92.4	▲ 1.5	▲ 1.6%
	電力	169.5	171.5	▲ 2.0	▲ 1.2%
	電灯電力計	260.4	263.9	▲ 3.5	▲ 1.3%
	融通等	17.7	11.6	6.1	53.1%
	総販売電力量	278.1	275.5	2.6	1.0%
原子力設備利用率 (%)		0.0	0.0	-	
出水率 (%)		114.1	114.6	▲ 0.5	

	2015年度予想 (平成27年度)	2014年度実績 (平成26年度)	前年差
石炭CIF価格 (\$/t)	76	93	▲ 17
原油CIF価格 (\$/b)	50	90	▲ 40
為替レート (円/\$)	121	110	11

【参考】 2015年度 第3四半期単独決算の概要
(平成27年度) (4-12月)

1. 収支明細

【単独】

(億円)

(差異理由：億円)

		2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	比較	
				前年差	伸び率
売上高	電 灯 電 力 収 入	3,553	3,732	▲ 179	▲ 4.8%
	(うち再エネ賦課金)	(245)	(120)	(125)	(103.7%)
	融 通 等 収 入	131	119	12	10.1%
	そ の 他 収 入	638	465	173	37.3%
	(うち再エネ交付金)	(460)	(284)	(176)	(61.8%)
	合 計	4,323	4,317	6	0.1%
営業費用	人 件 費	370	353	17	4.8%
	燃 料 費	719	1,045	▲ 326	▲ 31.2%
	購 入 電 力 料	1,132	924	208	22.5%
	減 価 償 却 費	413	420	▲ 7	▲ 1.7%
	修 繕 費	394	354	40	11.2%
	原子力バックロード費用	45	52	▲ 7	▲ 13.4%
	そ の 他 費 用	1,060	927	133	14.4%
	合 計	4,137	4,078	59	1.4%
営 業 利 益		186	238	▲ 52	▲ 21.8%
	支 払 利 息 ほ か	0	11	▲ 11	▲ 98.9%
経 常 利 益		186	226	▲ 40	▲ 17.7%
	濁 水 準 備 金 (引当)	20	1	19	-
	法 人 税 等	44	75	▲ 31	▲ 41.4%
純 利 益		121	149	▲ 28	▲ 18.7%

【電灯電力収入】

- ・燃調収入の減(▲214)
- ・需要の減(▲84) 他

【その他収入】

- ・LNG販売事業の販売価格低下などに伴う減(▲8) 他

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】▲118

- ・新エネ購入電力量の増(+155)
- ・水力の増(▲25)
- ・燃料価格の低下(▲245) 他

		2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年差
全日本 CIF	石 炭 (\$/t)	77	95	▲ 18
	原 油 (\$/b)	55	103	▲ 48
	L N G (\$/t)	473	835	▲ 362
為替レート (円/\$)		122	107	15

【修繕費】

- ・原子力関係工事の増(+27)
- ・配電関係工事の増(+12) 他

【その他費用】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増(+125)
- ・LNG販売事業の購入価格低下などに伴う減(▲20) 他

【支払利息ほか】

- ・為替差益の増(▲10) 他

(億円)

	2015年度 第3四半期末	2014年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,326	13,386	▲ 60	
（うち事業用資産）	(7,711)	(7,644)	(67)	・ 設備投資 518
（うち手元資金）	(212)	(294)	(▲ 82)	・ 減価償却など ▲451
負 債	10,495	10,620	▲ 125	
（うち社債・借入金）	(7,151)	(7,070)	(81)	
（うち買掛金等）	(3,344)	(3,550)	(▲ 206)	・ 買掛金、未払金の減など
純 資 産	2,831	2,765	66	・ 純利益（+121） ・ 配当金支払いによる減（▲41）
自己資本比率	21.2%	20.7%	0.5%	

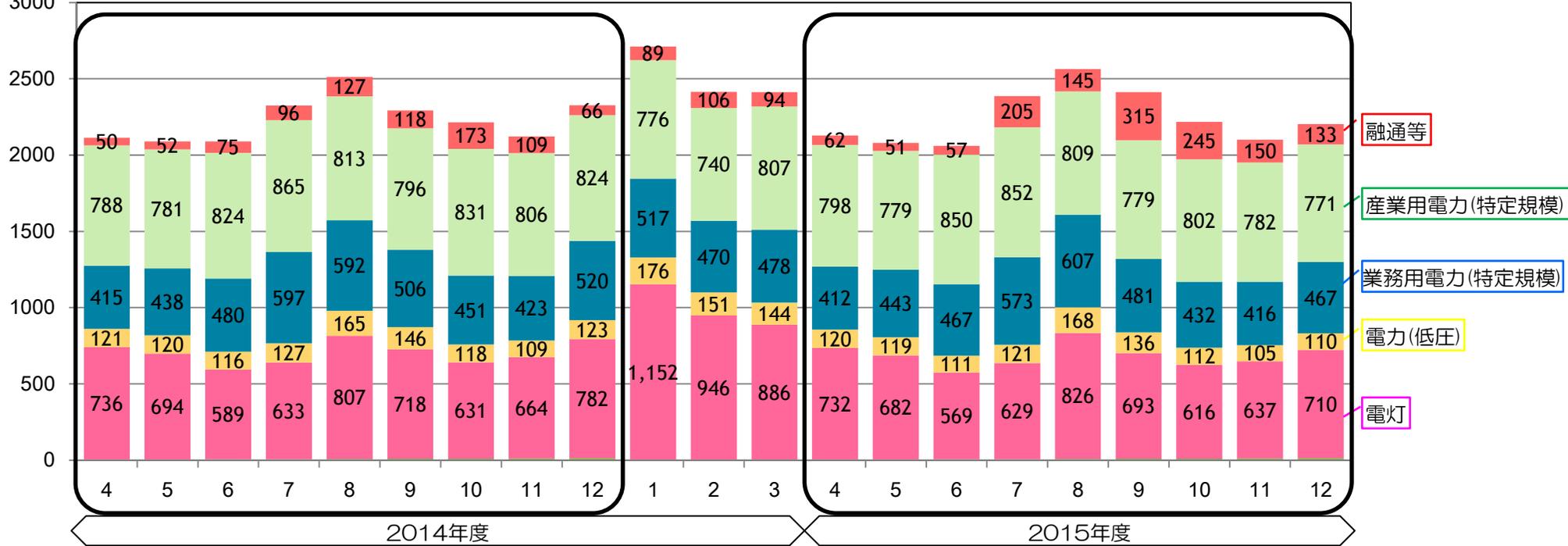
補足データ

- 総販売電力量の月別推移
- 大口電力販売実績の推移
- 電化住宅採用戶数の推移
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- 設備投資額（連結）
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

総販売電力量の月別推移

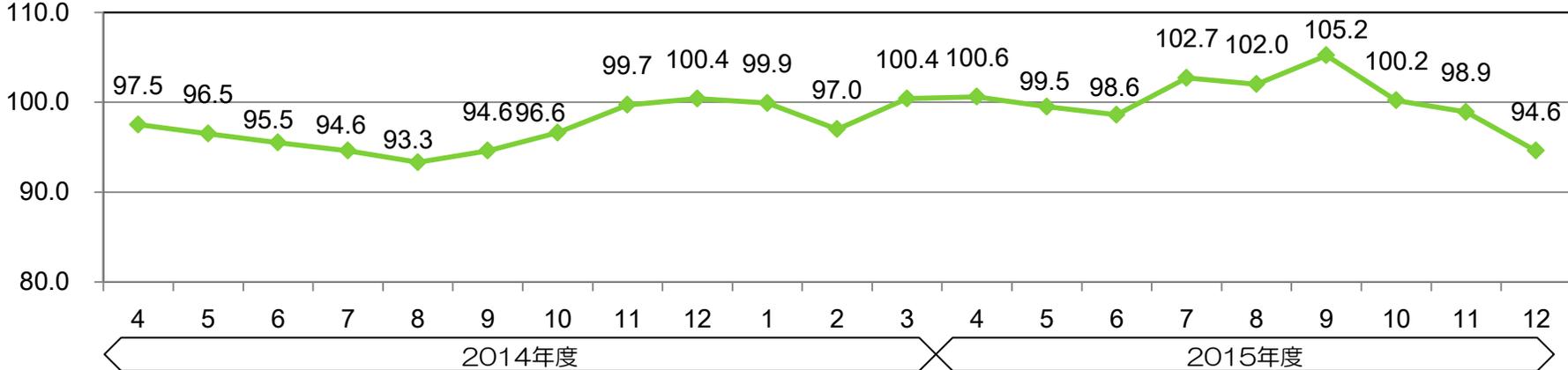
【総販売電力量の月別推移】

百万kWh
3000



【総販売電力量の前年比推移】

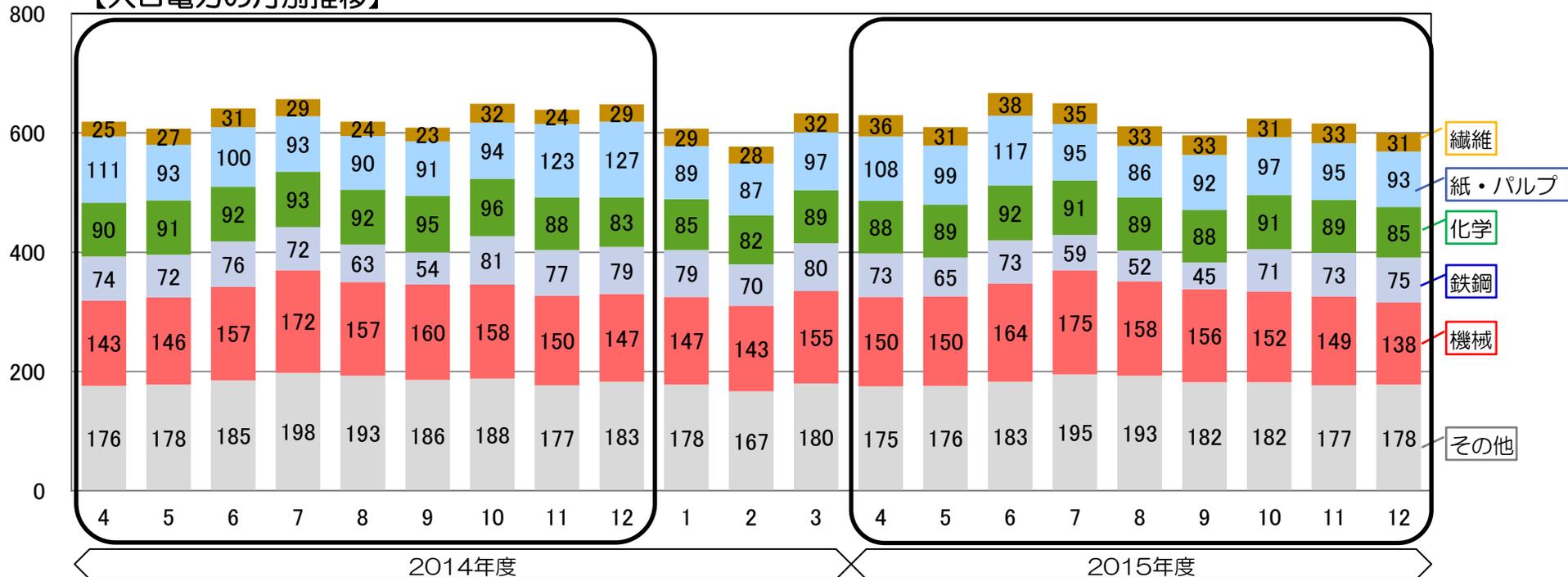
%



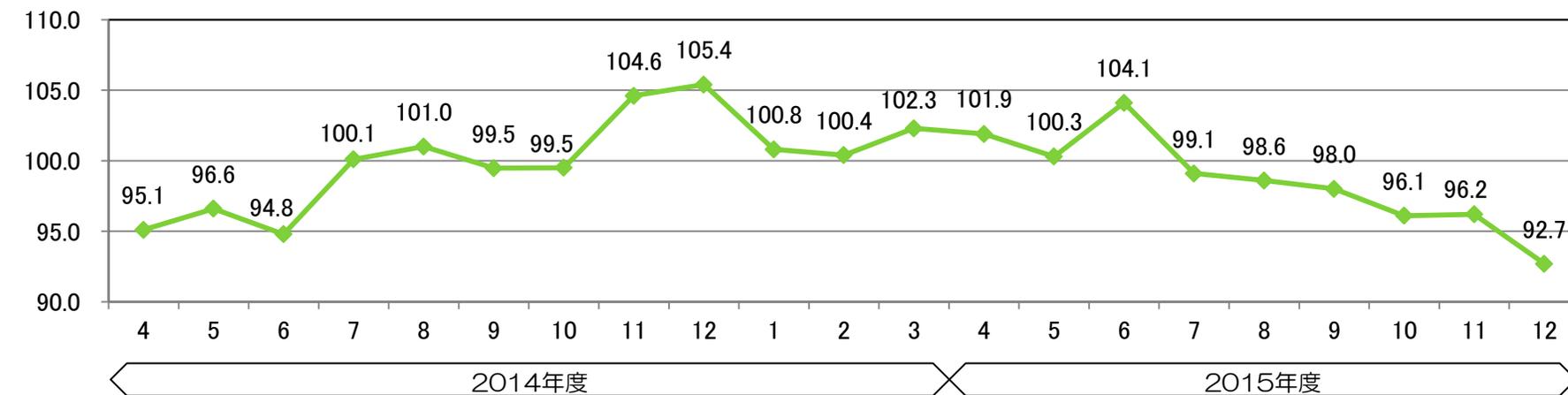
大口電力販売実績の推移 ①

百万kWh

【大口電力の月別推移】



【大口電力の前年比推移】



大口電力販売実績の推移 ②

対前年同期 伸び率

		2014年度				2015年度				
		年度計	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	累計	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)
大口電力		▲ 0.1	▲ 4.5	0.2	3.1	1.2	▲ 1.5	2.1	▲ 1.4	▲ 5.0
	繊維	▲ 0.4	▲ 4.3	▲13.6	▲ 2.2	22.2	23.6	24.4	34.3	13.2
	紙・パ	▲ 2.9	▲18.9	▲ 0.5	17.7	▲ 5.3	▲ 4.3	6.6	▲ 0.5	▲17.0
	化学	▲ 5.5	▲ 8.8	▲ 5.2	▲ 5.2	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 4.5	▲ 1.1
	鉄鋼	6.3	2.7	16.8	4.7	4.0	▲ 9.6	▲ 5.2	▲16.8	▲ 7.9
	機械	2.7	3.1	1.4	3.3	3.1	0.2	4.1	▲ 0.0	▲ 3.4
	その他	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.4	0.9	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 2.4

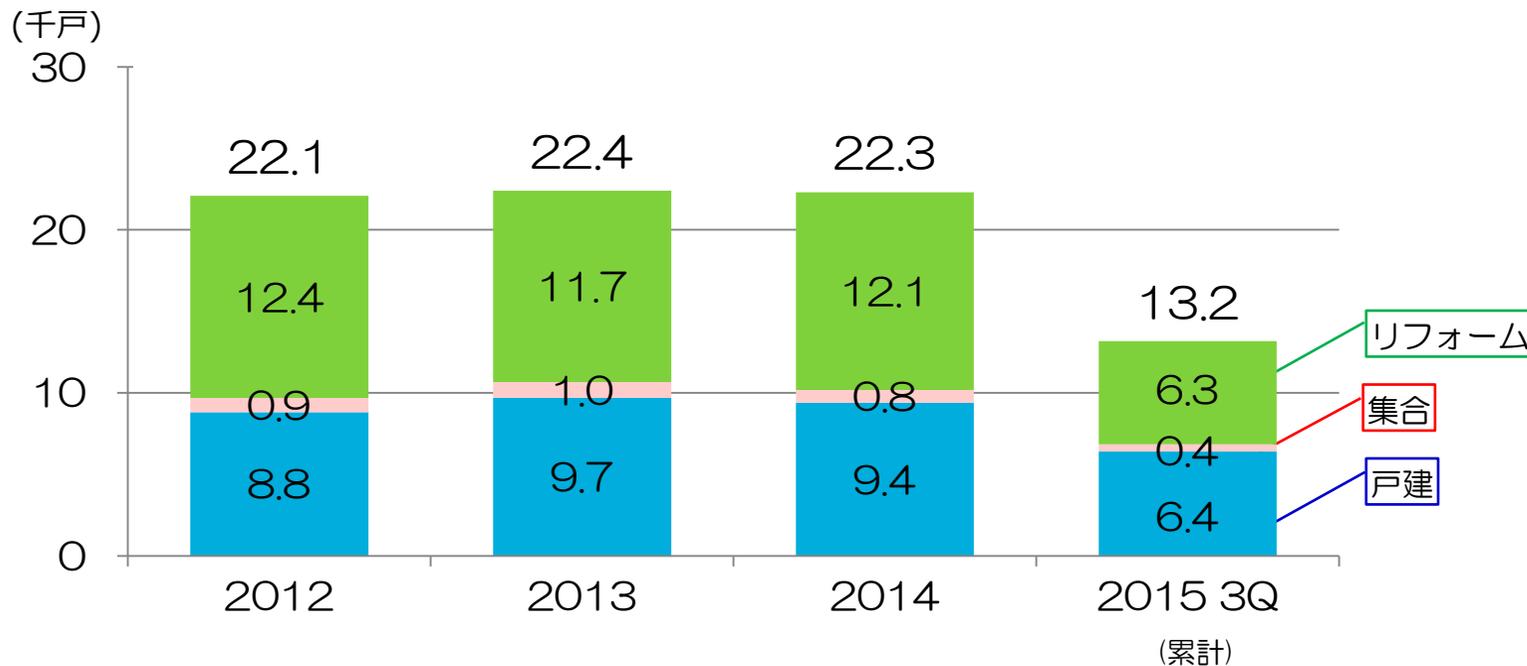
(%)

一部お客さまの
自家発電停止に伴う増など

一部お客さまの前年自家発電
補修に伴う反動減など

一部お客さまの
生産設備補修に伴う減など

電化住宅採用戸数



(内訳) 電化採用戸数

(単位：千戸)

	2015年度 3Q		2014年度
		前年同期比	3Q
新築電化	6.8	▲12.3%	7.8
戸建	6.4	▲11.9%	7.3
集合	0.4	▲17.2%	0.5
リフォーム	6.3	▲26.3%	8.6
計	13.2	▲19.6%	16.4

化石燃料消費実績

	2015年度3Q (A)	2014年度3Q (B)	前年差 (A-B)	(参考) 2014年度実績
石炭 (t)	205.9万	250.8万	▲44.9万	328.8万
重油 (kl)	46.9万	50.6万	▲ 3.7万	73.6万
原油 (kl)	7.7万	8.7万	▲ 1.0万	14.1万
LNG (t)	21.4万	23.7万	▲ 2.3万	34.2万

燃料諸元

	2015年度3Q (A)	2014年度3Q (B)	前年差 (A-B)	(参考) 2014年度実績
石炭通関CIF (\$/ t)	77	95	▲ 17	93
原油通関CIF (\$/ b)	55	103	▲ 48	90
LNG通関CIF (\$/ t)	473	835	▲362	800
為替レート (円/\$)	122	107	15	110

出水率の推移

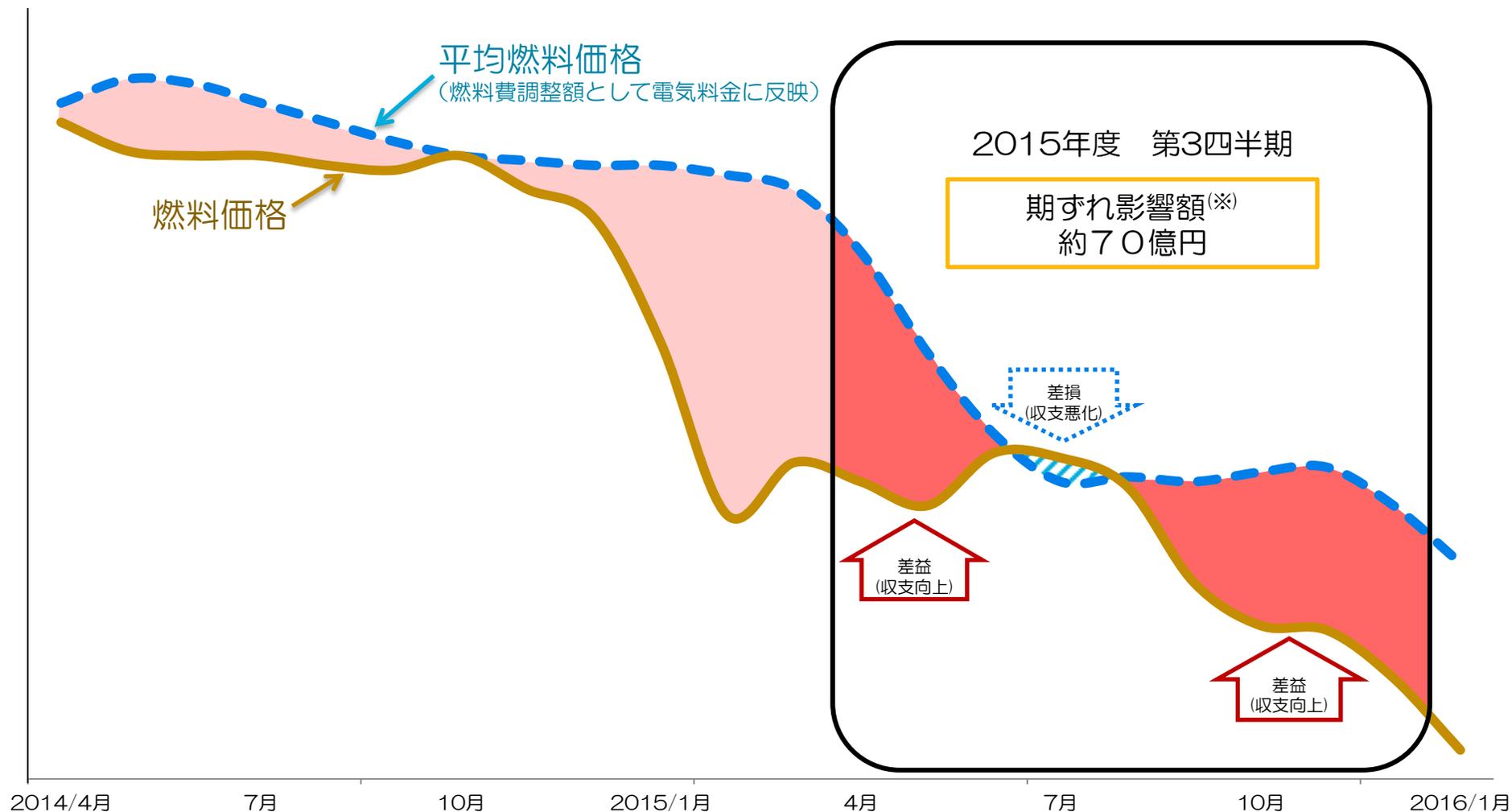


主要諸元の需給関連費への影響額等

(億円)

	2015年度 3Q(累計)
原油CIF(1\$/b)	5
石炭CIF(1\$/t)	6
為替レート(1円/\$)	7
原子力利用率(1%)	8
出水率(1%)	2

(※)左記影響額等は、一定の前提に基づいて算定した理論値であり、実際の影響は需給状況等によって変動することがある。



(※) 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

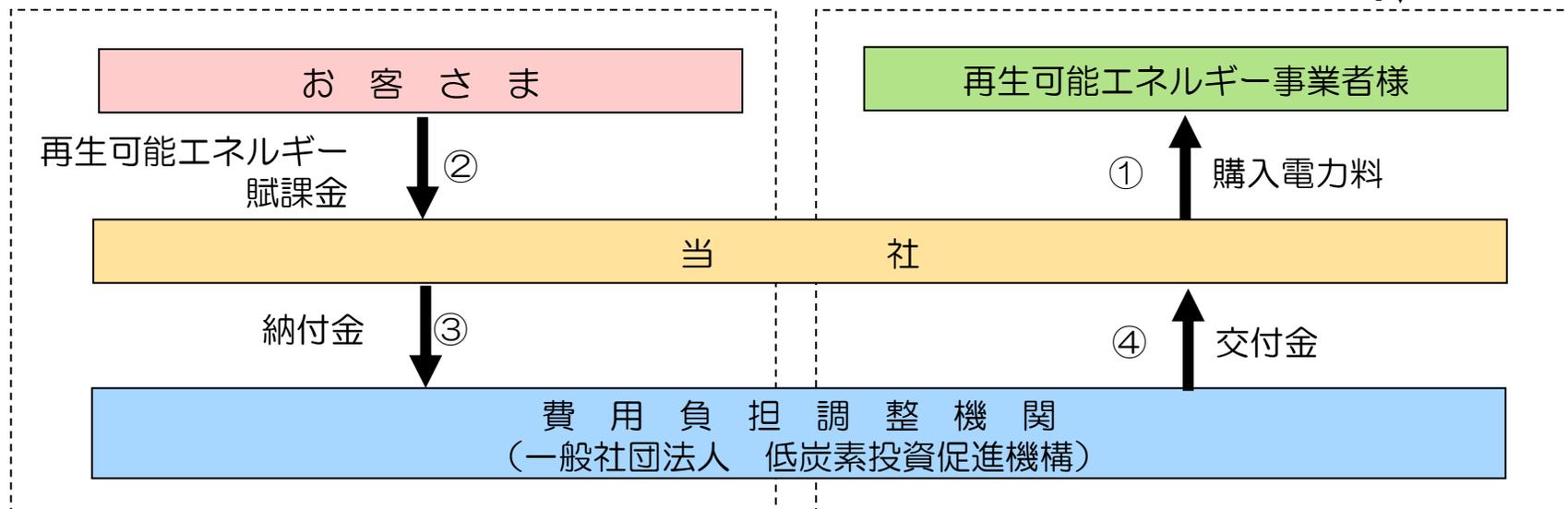
(億円)

	2015年度3Q	(参考) 2014年度
電源	355	326
水力	20	42
火力	96	79
原子力	238	204
送電	30	45
変電	44	63
配電	73	87
その他	14	23
小計	518	546
原子燃料	18	48
電気事業計	537	595
その他の事業	73	125
設備投資額※	610	721

※未実現利益消去前

2015年度3Q実績

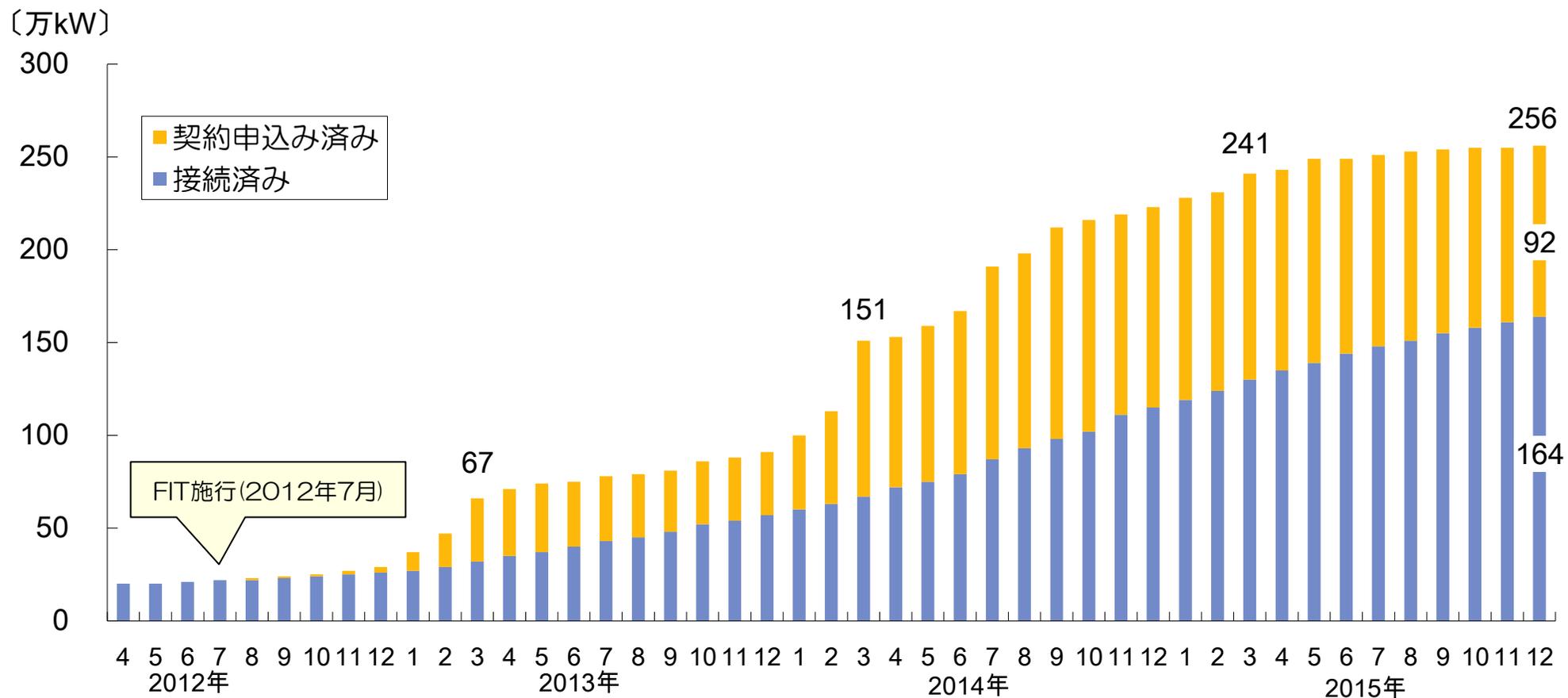
↑↓ 金銭の流れ



単位：億円

② 再生可能エネルギー賦課金	245
当社が、お客様から電気料金の一部として回収	
③ 納付金	245
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収	

① 購入電力料	555
当社は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い	
④ 交付金	460
費用負担調整機関は、当社が買取に要した費用（電気価値分等を控除）を当社に交付	



※2014年7月以降の実績には、当社より融通送電を行っている関西電力管内の淡路島南部において、接続済みおよび契約申込み済みの太陽光発電設備（2015年12月時点で約16万kW）を含みます。

参考情報

- 電気事業を取り巻く事業環境
- 自社発電設備
- 火力発電所のリプレース（石炭）
- 火力発電所のリプレース（LNG）
- 自社火力発電設備の供給力構成の見通し
- 市場戦略の方向性
- お客さまからご選択いただくためのサービスの充実・強化
- スマートメーターの導入計画
- 伊方発電所3号機に係る適合性確認に係る審査等の進捗状況
- 伊方発電所3号機の特定重大事故等対処施設に関する
原子炉設置変更許可申請
- 伊方発電所安全対策費の見通し
- 環境規制の強化への対応
- 株主還元
- 財務状況
- キャッシュ・フロー
- 設備投資

▶ 電力システム改革の進展

電力広域的運営推進機関の設置

小売全面自由化（2016年度～） ⇒ 事業者間の競争拡大

送配電事業の法的分離（2020年度～）

▶ 原子力事業の持続的運営を可能とする環境整備

原子力発電所の再稼働

事業環境整備の検討

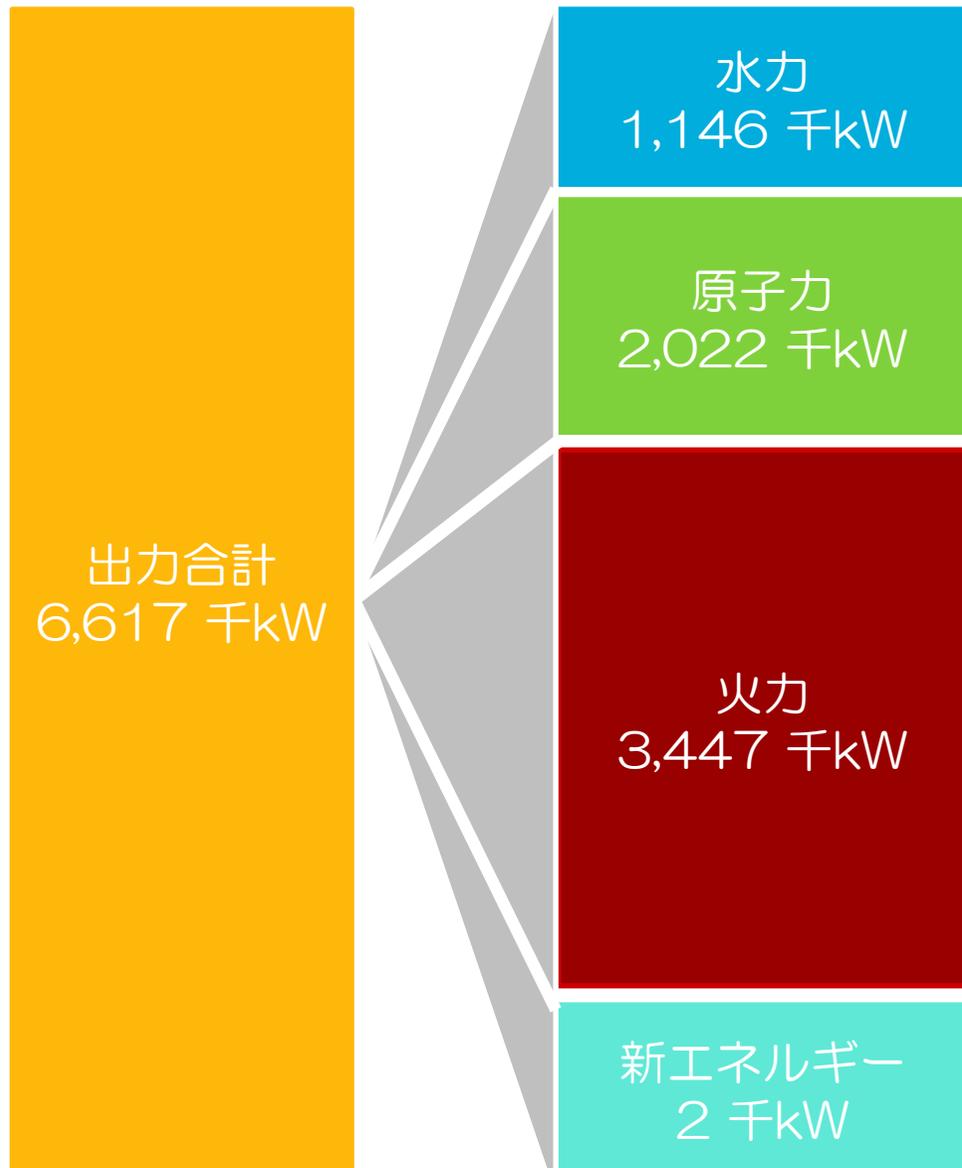
- ・ 廃炉費用の料金回収、使用済燃料再処理に係る措置、原子力損害賠償制度の見直し

▶ 再生可能エネルギーの導入拡大・環境規制

再生可能エネルギー特別措置法の改正

温室効果ガスの排出抑制など環境規制の強化

(2016年1月27日現在)



発電方式	出力(千kW)
自流式	305
貯水式	155
揚水式	686

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数
伊方 1号	566	1977年9月	38
2号	566	1982年3月	33
3号	890	1994年12月	21

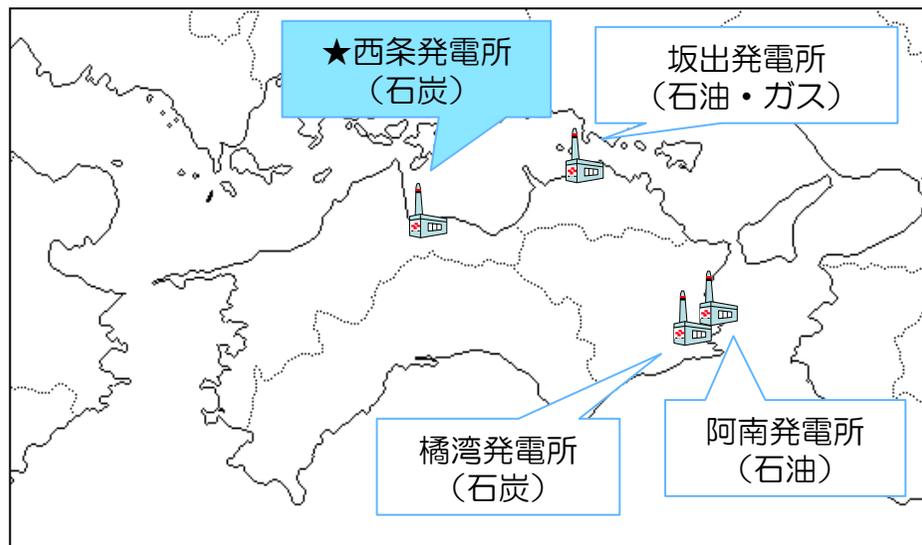
発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数	燃料
阿南 1号	125	1963年7月	52	重油
2号	220	1969年1月	47	重油・原油
3号	450	1975年8月	40	重油・原油
4号	450	1976年12月	39	重油・原油
橘湾	700	2000年6月	15	石炭
西条 1号	156	1965年11月	50	石炭・木質バイオマス・重油
2号	250	1970年6月	45	石炭・木質バイオマス・重油
坂出 1号	296	2010年8月	5	LNG
2号	(289)	2016年8月(予定) リプレイス中		重油からLNGへ転換予定
3号	450	1973年4月	42	重油・原油・COG
4号	350	1974年5月	41	LNG・COG

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数
松山太陽光	2	2003年3月	12

◇西条発電所1号機リプレース計画の概要

高効率な超々臨界圧機（USC）へのリプレース

	現行1号機	新1号機
運転開始	1965年	2023年3月（予定）
所在地	愛媛県西条市	
定格出力	15.6万kW	50万kW
燃料種別	石炭	



◇火力入札募集の概要

西条発電所1号機での自社応札を前提に、火力電源入札を実施

募集内容	募集規模	50万kW
	供給開始時期	2022年4月～2024年6月までに供給を開始するもの
	運転条件	年間基準利用率が65%～75%
	受給期間	15年間を基本とし、10年～20年の範囲で選択可能
スケジュール	入札募集期間	2015年7月28日～11月27日
	落札者決定	2016年2月頃
	契約締結	2016年4月頃

入札実施スケジュールは、進捗に応じて変更される場合があります。最新の情報は、当社ホームページをご参照ください。

◇火力入札の応募結果

入札受付件数	1件（当社）
入札規模	47.3万kW（送電端）
業種	電気・ガス業
燃種	石炭
受給開始時期	2023年3月

◇坂出発電所へのLNG導入状況

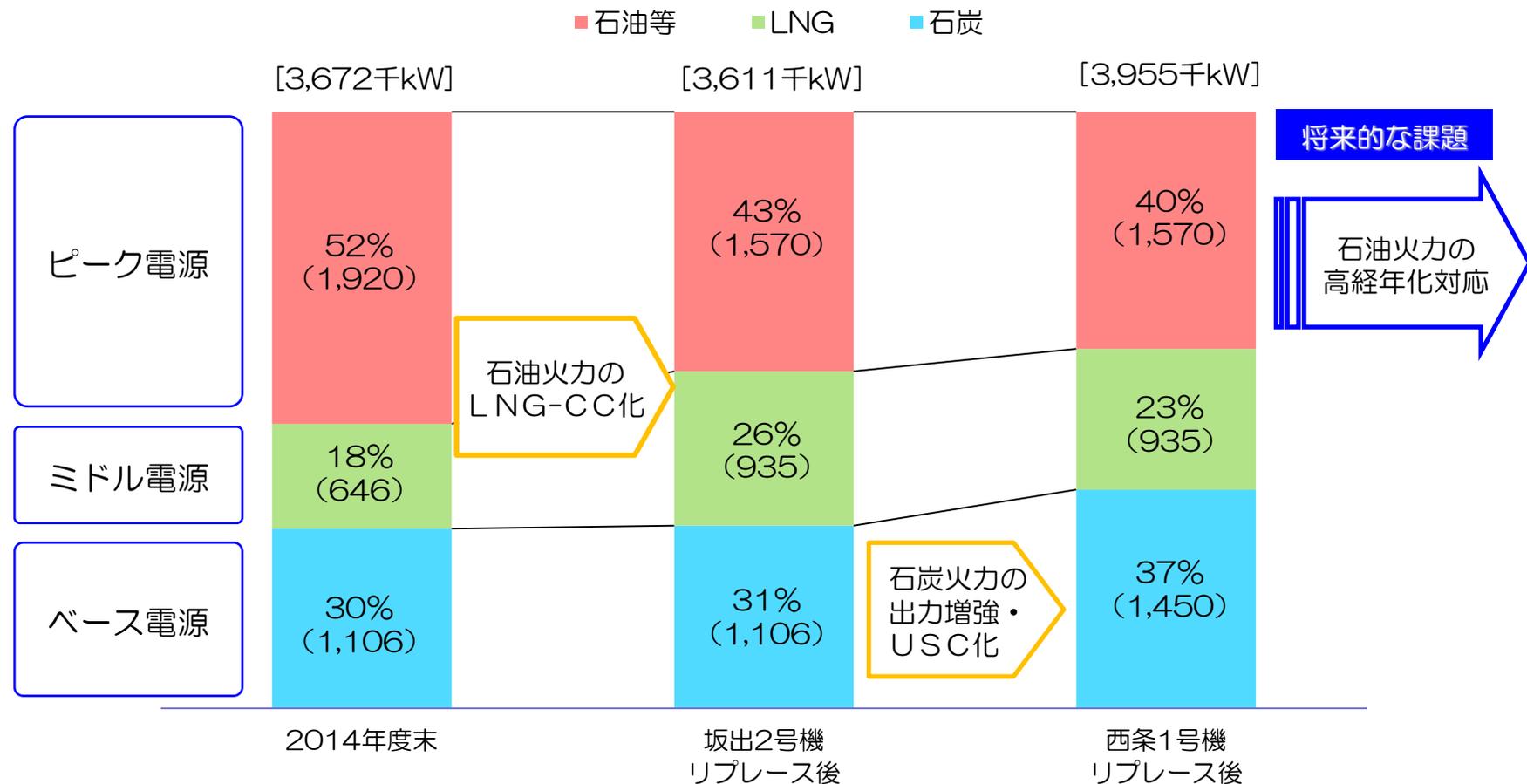
	4号機	1号機	新2号機
運 転 開 始 年 月	2010年3月	2010年8月	2016年8月 (予定)
定 格 出 力	35.0万kW	29.6万kW	28.9万kW
発 電 方 式	汽力発電	コンバインド サイクル発電	コンバインド サイクル発電
熱 効 率 ※	約44%	約57%	約58%

※低位発熱量基準：燃料の発熱量から水分の蒸発量を予め差し引いた発熱量
(低位発熱量)を基準に算定した発熱量

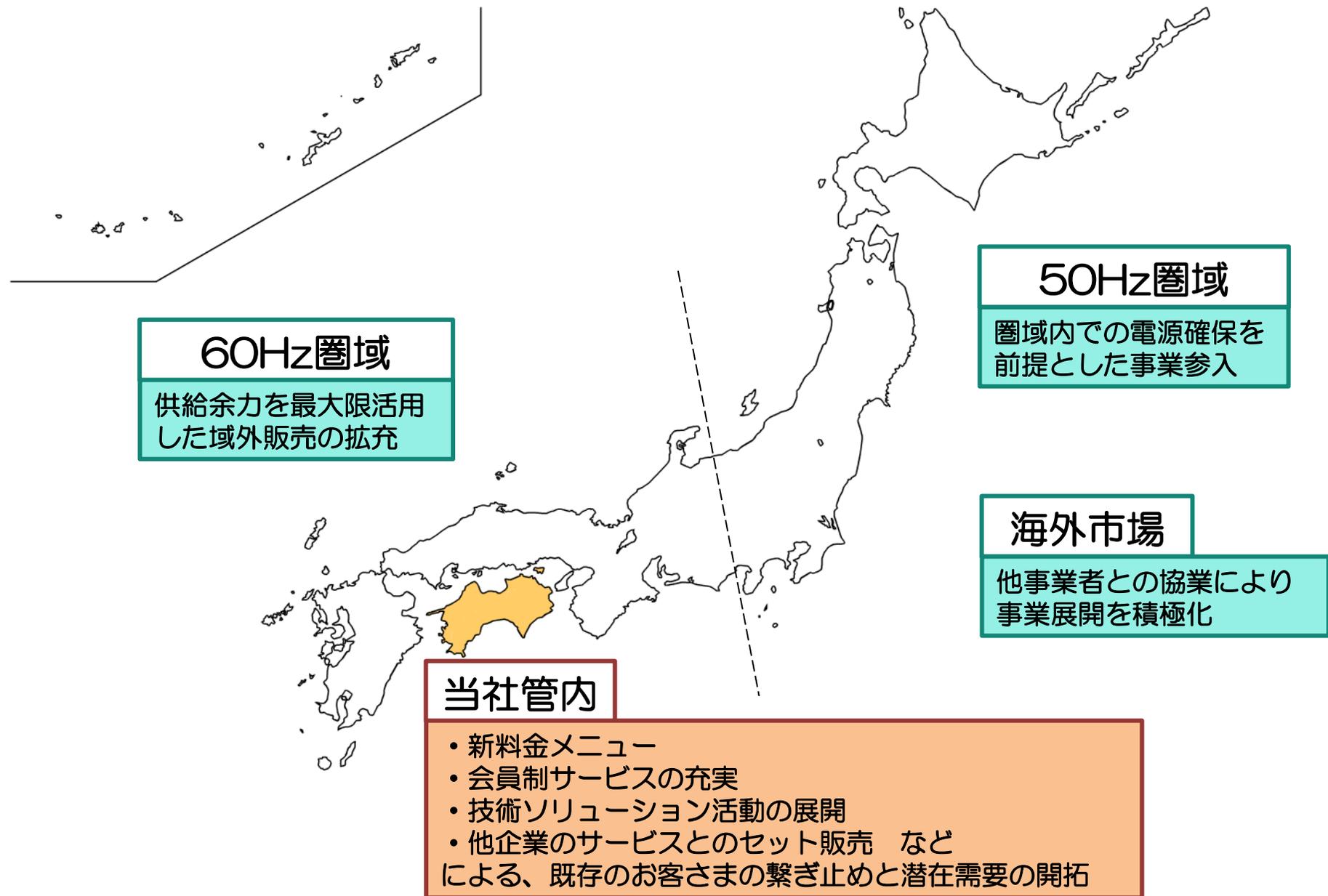


坂出発電所新2号機の完成予想図

◇自社火力発電設備の供給力構成の見通し



※阿南発電所1号機(長期計画停止中)を除く。



◇新たな電気料金メニューの導入

＜四国域内のお客さま向け＞

【ご家庭向けの新メニュー】
様々な料金メニューラインナップを提供

【事務所・商店など向けの新メニュー】
新しい割安な料金メニューを提供

[2016年4月～]

- スマートeプラン[タイプL+][タイプH+]
・現行のスマートeプランをベースに、割安な夜間時間をこれまでの8時間(23～7時)から10時間(23～9時)に拡大
- ホリデーeプラン
・休日の料金単価を割安に設定
- ビジネスeプラン
・夏季(7～9月)に比べ、その他の季節(10～6月)の料金単価を割安に設定

※電力の小売全面自由化に向けた料金メニューの全面的なリニューアルに伴い、現在の「選択約款」については、2016年3月31日をもって新規加入の申込受付を終了予定。2016年3月31日時点で、現在の「選択約款」にご加入いただいているお客さまについては、4月以降も引き続き、現行と同様の料金メニューをご利用いただけます。

◇ Web会員サービス「よんでんコンシェルジュ」の内容拡充と「よんでんポイント」の導入



[2015年3月～]

- 電気料金・ご使用量実績照会サービス
- 光熱費最安値チェック
- 環境家計簿
- 最適料金メニューシミュレーション
- 省エネ効果シミュレーション

[2016年1月～]

- 「よんでんポイント」サービス
- コラム掲載

「よんでんコンシェルジュ」の個人会員さまを対象に、会員登録時や、電気ご使用量の確認など、コンテンツのご利用状況に応じてポイントをご提供

[2016年4月～]

- 料金アラートサービス
- 簡易デマンド監視サービス
- ポイント交換サービス

四国特産品や商品券、他社ポイントなどへの交換を予定
※サービス提供開始後も順次拡大

◇スマートメーターの導入によって期待される効果

お客さまの 利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> 引越し時に電気の送電・停止や使用量の確認を迅速化 電力使用量の見える化により、きめ細やかな省エネやライフスタイルに合った料金メニューの選択が可能 など
業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> 契約の開始・廃止を遠隔操作で対応可能 毎月の検針業務が軽減可能 など

低圧用スマートメーター



◇スマートメーターの導入予定

特別高圧 高圧大口	高圧小口	低 圧																																						
導入済	2016年度までに導入完了予定	2023年度までに導入完了予定																																						
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">進捗状況 (2015年12月末現在)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">導入済み 24千口 全契約 29千口</div>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;">2014年度</td> <td style="width: 10%;">2015</td> <td style="width: 10%;">2016</td> <td style="width: 10%;">～</td> <td style="width: 10%;">2023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">先行導入 (高松市の一部)</td> <td style="text-align: center;">機器設置 自動検針</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">確認・検証</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">全 地 域</td> <td style="text-align: center;">機器 設置</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">システム 開発 等</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">法定取替などにあわせて設置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">県 庁 所在地</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">法定取替などにあわせて設置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">自動検針を順次開始</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">自動検針</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>			2014年度	2015	2016	～	2023	先行導入 (高松市の一部)	機器設置 自動検針	確認・検証					全 地 域	機器 設置	システム 開発 等	法定取替などにあわせて設置				県 庁 所在地	法定取替などにあわせて設置				その他	自動検針を順次開始					自動検針					
		2014年度	2015	2016	～	2023																																		
先行導入 (高松市の一部)	機器設置 自動検針	確認・検証																																						
全 地 域	機器 設置	システム 開発 等	法定取替などにあわせて設置																																					
	県 庁 所在地		法定取替などにあわせて設置																																					
	その他		自動検針を順次開始																																					
	自動検針																																							

2013年7月

設置変更許可申請

工事計画認可申請

保安規定変更認可申請

原子力規制委員会による適合性確認審査

〔基準地震動評価〕

2014年11月概ね了承
策定する地震動震源を特定して

2014年12月概ね了承
策定する地震動震源を特定せず

2015年4月

【補正】
設置変更許可申請

2015年5月

審査書作成・提示

パブリックコメント(30日間程度)

審査書決定

2015年7月

設置変更許可許可証交付

2015年
7月・9月・10月

【補正】
工事計画認可申請

2015年9月

【補正】
保安規定変更認可申請

工事計画認可
認可証交付

保安規定変更認可
認可証交付

(認可および工事・設置をわたる工事を確認)
使用前検査

使用前検査終了

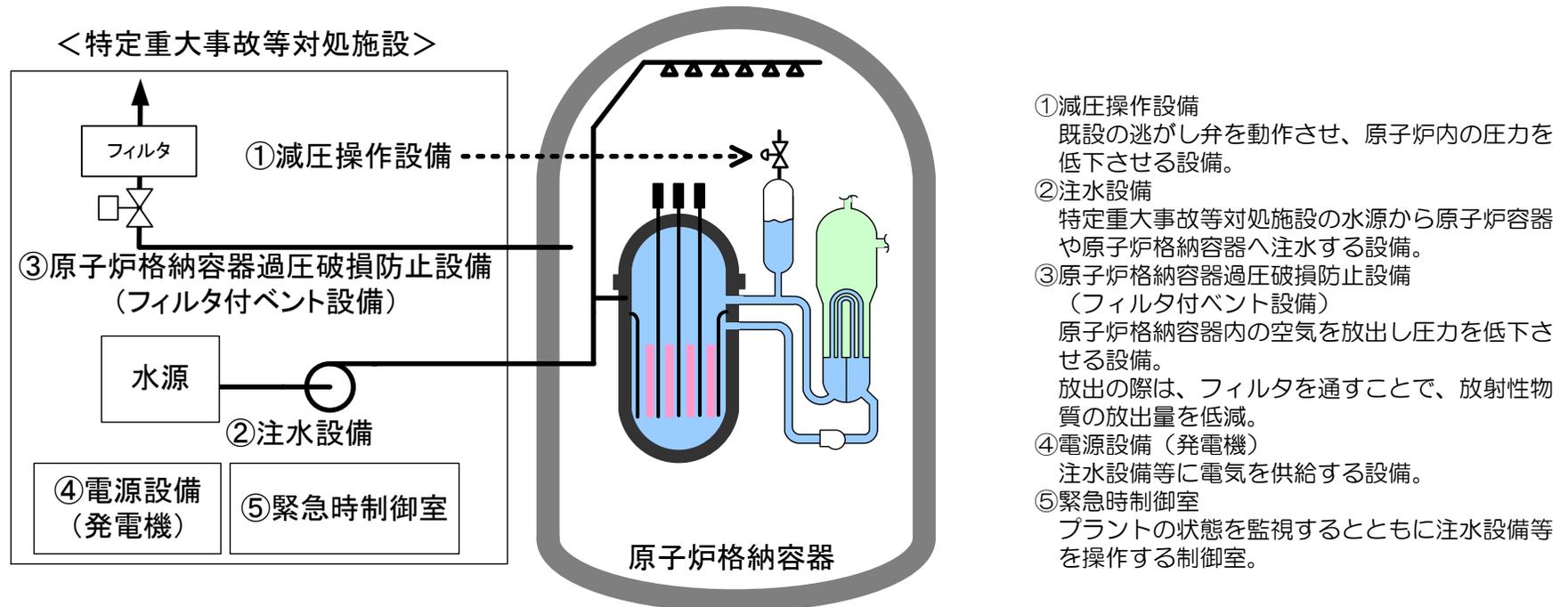
2015年10月

愛媛県知事・伊方町長
再稼働同意

2016年1月14日、特定重大事故等対処施設に係る伊方発電所3号機原子炉設置変更許可申請書を原子力規制委員会へ提出。

◇伊方発電所3号機 特定重大事故等対処施設の概要

- 新規制基準において設置が要求されている設備
- 原子炉建屋等への故意による大型航空機の衝突やその他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく損傷する恐れがある場合または炉心が損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する
- 既設安全対策設備をバックアップ
- 2019年度完成予定



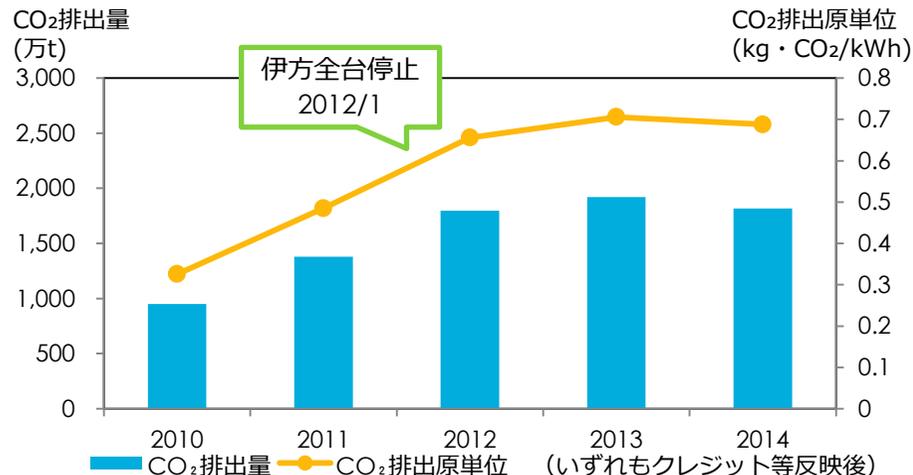
(単位：億円)

		総額（見通し）	2011～2014年度	2015年度
			（実績）	第3四半期
			（実績）	（実績）
設備対応	短期対策	約750	366	195
	中長期対策	約700	120	52
解析・評価など		約250	99	26
		約1,700	586	273
合計	設備投資	約1,400	439	229
	費用	約300	146	43

(注) 安全対策費総額は現時点の見通しであり、今後の状況次第で変動する可能性があります。

現状

- 伊方発電所の全台停止に伴い、当社のCO₂排出量、排出原単位が急増



	2010	2011	2012	2013	2014
販売電力量 (千万kWh)	2,910	2,844	2,741	2,721	2,639

将来的な方向性

- CO₂排出削減に向けて、電気事業者大で目標を設定し、その達成を目指す

「電気事業における低炭素社会実行計画」 (2015年7月17日公表)

- 火力発電所の新設等にあたり、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約1,100万t-CO₂の排出削減を見込む。
- 2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)を目指す。

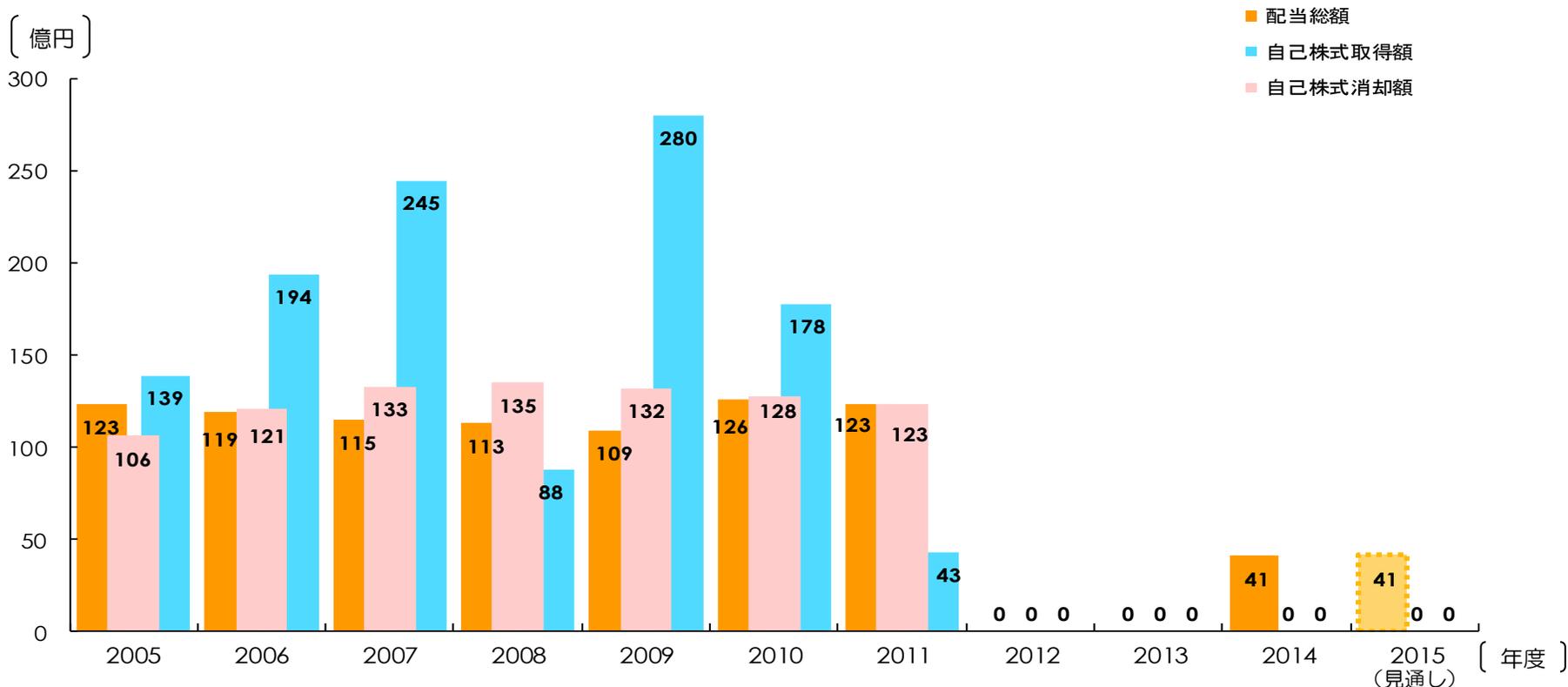
出典：電気事業連合会、電源開発(株)、日本原子力発電(株)、特定規模電気事業者有志 公表資料

<当社の主な取り組み内容>

- 伊方発電所の再稼働と安全・安定的な稼働
- 経年化火力のリプレイスによる高効率化
 - 坂出2号機(石油)のLNGコンバインドサイクル化
 - 西条1号機(石炭)の超々臨界圧機(USC)化
- 水力発電所の水車取替による効率向上
- 太陽光、風力など再生可能エネルギーの最大活用
- 低ロス電線の採用、低ロス柱上変圧器の導入等

安定的な配当の実施が株主還元の基本。
業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断。

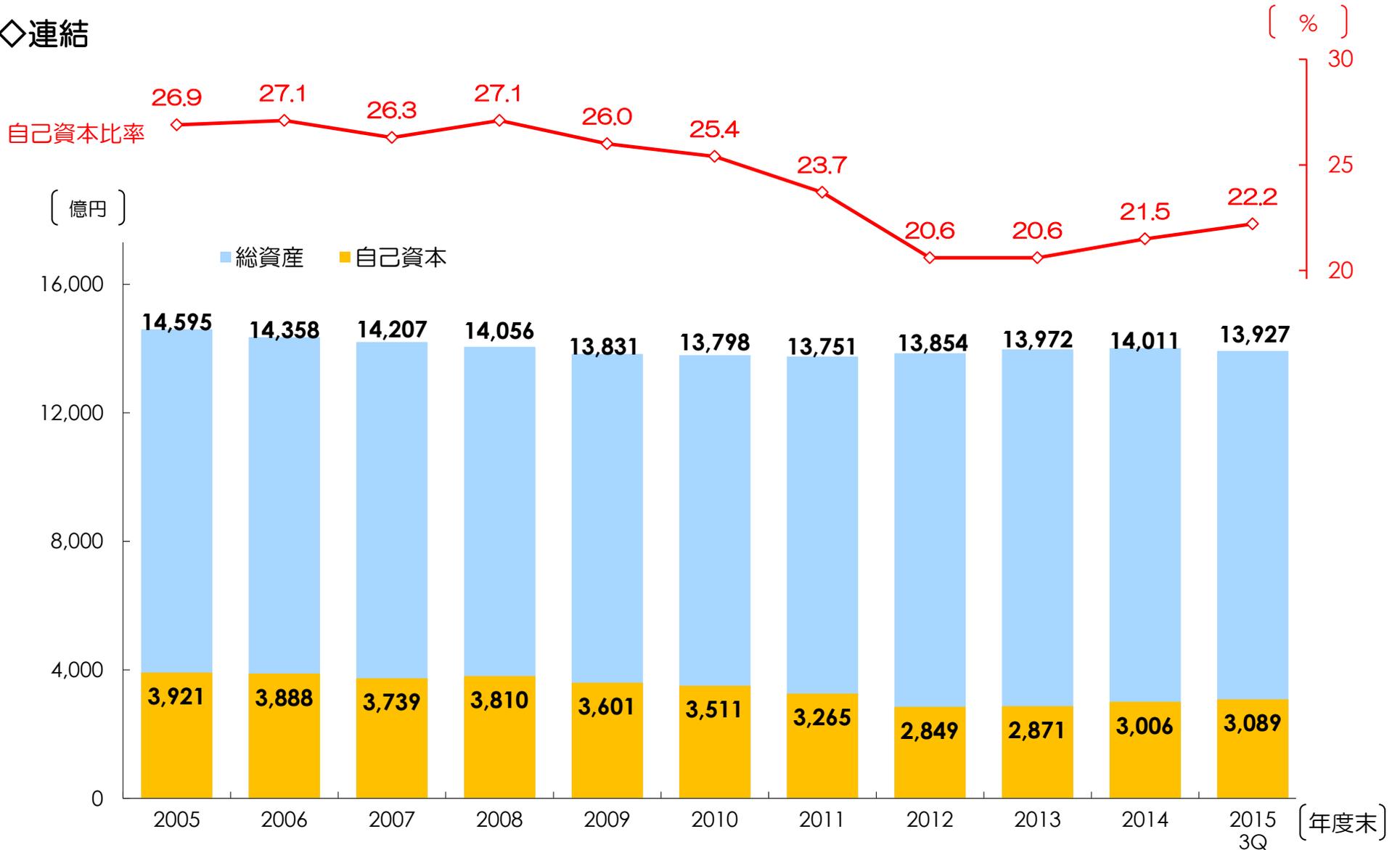
◇株式情報（連結）



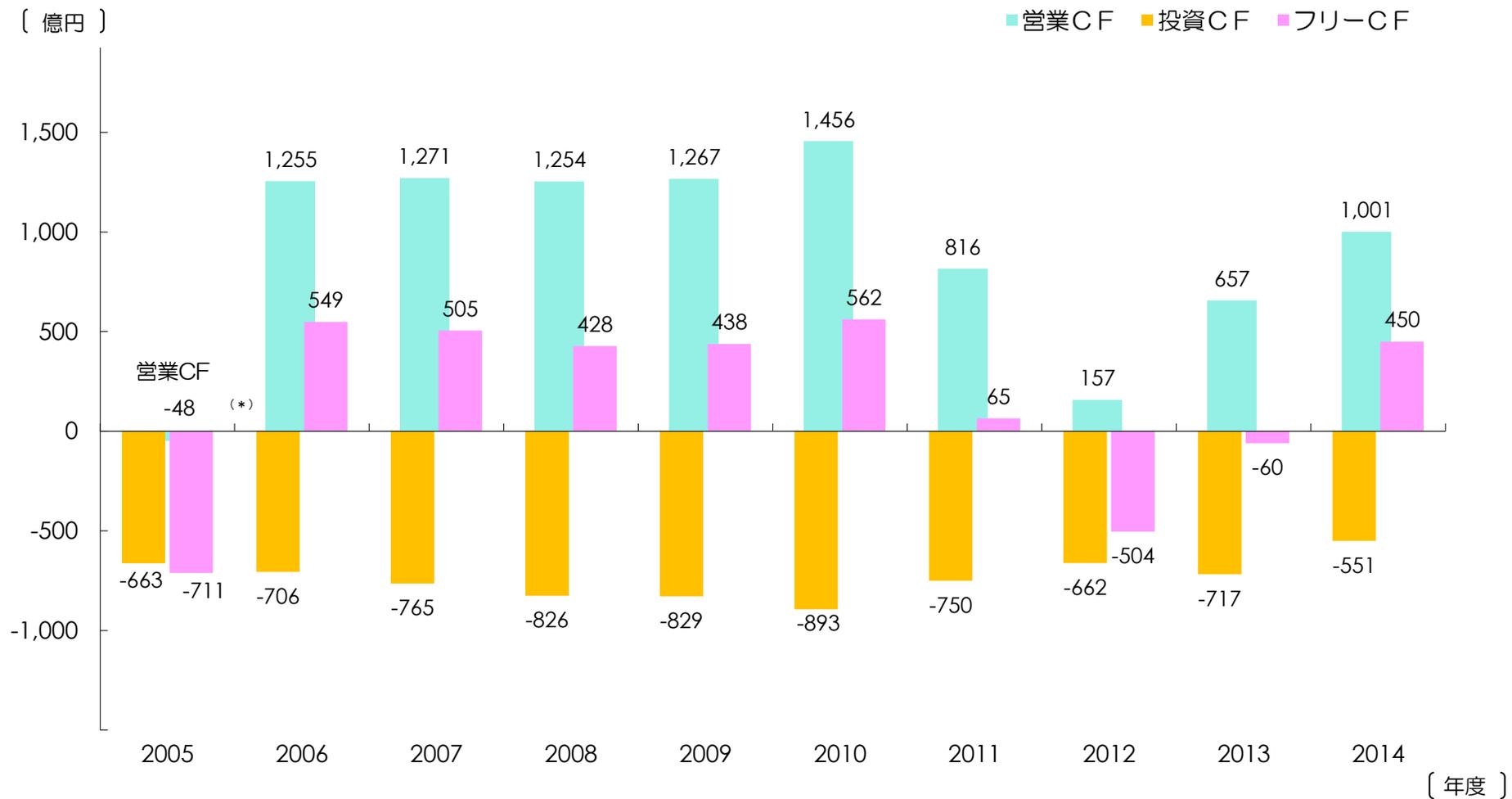
年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 (見通し)
1株当たり配当額(円)	50	50	50	50	50	60	60	0	0	20	20
連結配当性向(%)	45.4	42.8	44.1	39.2	50.1	53.9	-	-	-	39.9	34.5
配当利回り*(%)	2.0	1.8	1.7	1.9	1.9	2.7	2.6	0.0	0.0	1.4	-

* 年度末株価にて算定

◇連結



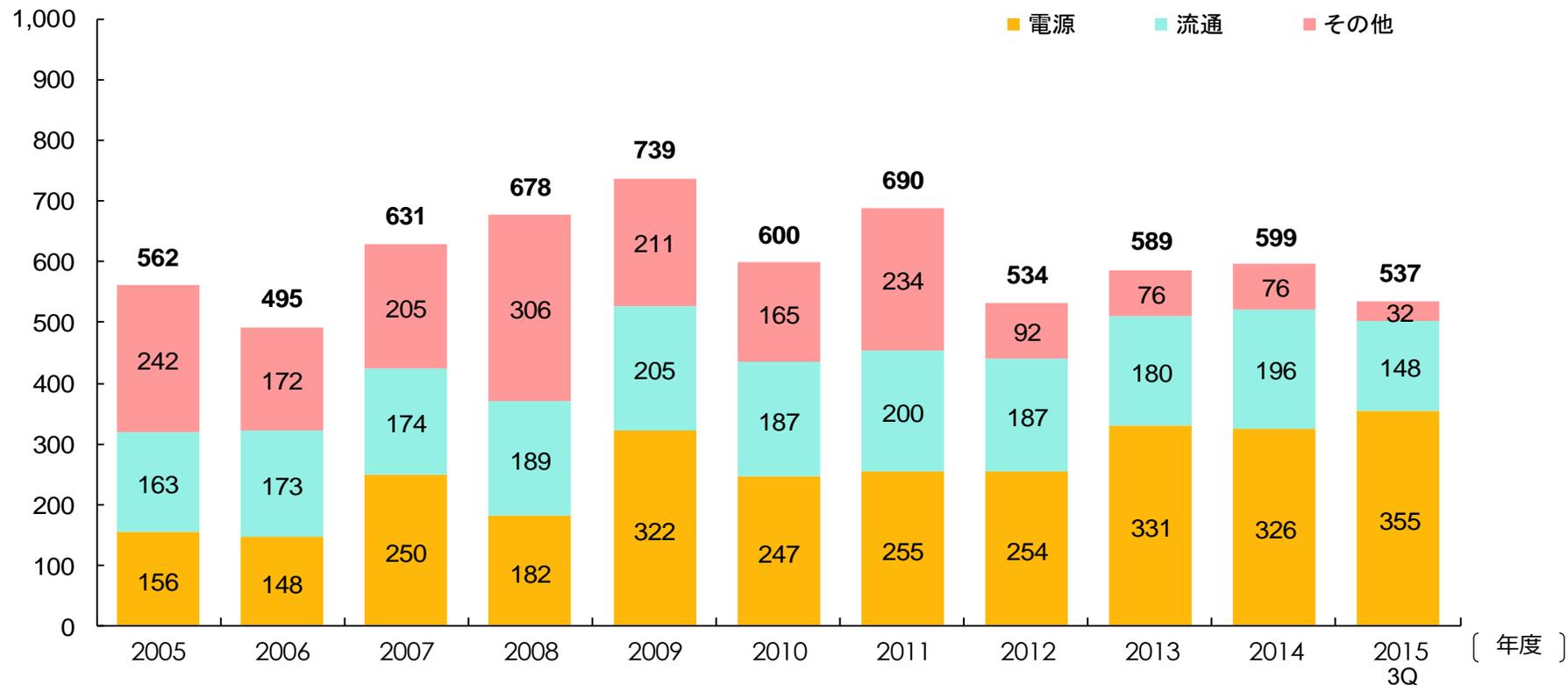
◇連結



* 2005年度に営業CFおよびフリーCFが一時的に減少しているのは、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」の施行に伴い、1,300億円程度を外部に積み立てたという特殊要因によるものです。

◇単独

〔億円〕



◇連結

〔億円〕

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 3Q
	646	565	706	776	803	666	757	654	757	721	610
うち 電気事業	551	485	626	673	737	590	685	531	587	595	537
その他の事業	94	80	80	102	65	75	71	122	169	125	73

※セグメント間取引消去前

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>